

番号	資料番号 ページ数	委員意見	対応・回答
(1)次期計画策定のためのアンケート調査について			
1	-	利用者全員に配りますか。	対象者は市民の方全員ではなく、調査の種類ごとに人数を設定して、抽出しています。また対象者の選別につきましては無作為抽出にはなりますが、各地域から万遍なく対象者が選定されるようにしてします。
2	-	字が小さく、見にくい。	調査票の文字の大きさをございますが、きちんとわかりやすい文字の大きさをわかりやすい表現になるように作成をいたします。
3	-	アンケートをするときにさきほどWEB版もあると見やすいと出ましたが、大体何分くらいかかるのかを冒頭に書いておいていただけると最後までめげずに回答していただけたらと思うので、お願いします。	目安の時間を調査票の表紙に記入します。
4	【資料2-2】 1ページ	家族構成のところの、子のみと同居、介護者及び子のみと同居している場合を含むというのは意味が分かりません。	厚生労働省が例示している調査票の選択肢を採用しました。
5	【資料2-2】 1ページ	問3の介護介助が必要だが現在は受けていないというところの2～3に、その下の間に、2にまたは3を選択した方に「主にどなたの介護・介助を受けていますか」となっていますが、介護・介助を受けていない人が「受けていない」のは矛盾するような気がします。	精査して選択肢を修正。
6	【資料2-2】 3ページ	問37の「あなたが認知症に対してどのようなイメージをもっていますか」というところで、認知症になってもできないことを自ら工夫して補いながら今まで暮らしてきた今まで通り生活できるという1と、認知症になっても医療・介護のサポートを利用しながら今まで暮らしてきた地域で生活していけるという2について、両方該当する人がいるのではないかと。	問37の選択肢1と2の違いですが、「いままで暮らした地域で生活していける」の1は自らの工夫で補いながら、2では医療・介護などの多様なサポートを利用しながらという点で、差別化をしています。選択肢に第三者の有無を追記しています。
7	【資料2-2】 3ページ	問38の「あなたは認知症についてどのようなことを知っていますか」の2の「認知症の症状には、記憶障害や時間場所がわからなくなるなどの共通な症状と、妄想・幻覚・徘徊などの個人差がある症状がある」とありますが、これは並列しているように感じます。これは前者は脳のダメージからくる直接的な症状だと思っていて、後者はその後の感情とかなので、1次的、2次的にしたほうが良いと思いました。	問38の選択肢を認知症の症状には「記憶障害や時間場所がわからなくなるなどの共通の症状があること」と「妄想・幻覚・徘徊などの個人差がある症状があること」に分けました。
8	【資料2-2】 3ページ	認知症についての設問の中で、徘徊という言葉は今あまり使わない方向に来ていると思います。あてどもなく歩くわけではなく、本人が目的をもって歩き出すけども途中でわからなくなるということです。	「徘徊」という言葉を「ひとり歩き」に言い換えています。
9	【資料2-2】 3ページ	3は認知症の抑制には食生活や生活習慣などで改善の効果があるというのは、認知症に限らず生活全般に言えることとこととで言われているのですが、特に認知症に限ってこれだけみたいにしてしまうのではないかと思います。	問38の設問で、内容を分けたほうが良いのではないかと、徘徊等今は使わない言葉があるという部分につきましては、いただいた意見を踏まえて文言の修正、選択肢の整理等をして参りたいと考えています。
10	【資料2-2】 3ページ	問37ですが、1つしか選べないようになっていますが、1も2もという人もいらっしゃると思う。	明確にこの選択肢のみに分けられない方もいらっしゃるかと思います。最も近いと思うものをお答えくださいとしておりまして、その中で最も当てはまるものをひとつ選択していただくようにしています。

番号	資料番号 ページ数	委員意見	対応・回答
11	【資料2-2】 5ページ	資料2-1の問6にパソコンやスマホを持っていますかという所有状況に関する質問で、素晴らしい質問だと思うので追加するのは心苦しいですが、この中でどれから情報を取っているのかというのを可能であれば取っていただければ良いと思います。	問60の選択肢15と所有している媒体を掛け合わせることで把握出来るものと考えています。
12	【資料2-2】 5ページ	スマホやタブレットを使って何をしているか、という項目があればいいと思いました。	主な用途を問う設問を新設しました。
13	-	各調査の項目の人数の根拠 母集団を知りたい	介護予防・日常生活圏域ニーズ調査の母数として、65歳以上で認定を受けていない方がおよそ47,000人、65歳以上で要支援1・2の認定者がおよそ3,500人です。こちらの調査は、前回の調査で、圏域ごとの必要標本数400×圏域の数6×目標回収率から算出した「3,600件」を採用しています。 また、居宅サービス利用者調査の母数はおおよそ7,100人です。この母数に対する必要標本数である367人×前回の回収率68%から600件に「要支援・軽度・中重度」の3段階の認定度合別でクロス集計を実施したいため、配布数を3倍し「1,800件」としています。そのほかの事業所や医療機関等を対象とした調査につきましては実際に府中市に所在している事業所の数等をもとに対象者を設定しています。
14	-	男女のところ、今は恐らく男性・女性・その他。その他が良いかどうかはわからないのですが、該当しないかという項目を設けるといことになるかと思います。	すべての調査において男性、女性、その他の選択肢に変更しています。
15	【資料3-2】 5ページ	主な介護者の状況を聞くところがありますが、今はヤングケアラーが問題になっていて、学業への影響や、学生が洗い出せないようになっているので、その辺りも学生や学業への影響が洗い出せるような項目にしていただけたらと思います。	選択肢を全年齢を対象とするように変更しました。
16	【資料7-2】 ～ 【資料12-2】	資料2-7～2-9で、毎年同じ調査をしているので、回答者の負担が大きいと思います。	事業所が令和4年4月1日時点で回答している東京都の調査が、今回の調査と類似している点があるため可能な限りそちらを活用し、回答いただく対象となる事業所を減らす予定です。
17	【資料10-2】 ～ 【資料12-2】	「介護人材実態調査票」の目的は何ですか。	介護人材調査の目的についてでございますが、こちらは介護職従事者の確保というところが全国的にも問題になっておりますが、府中市でもそういう課題があると捉えております。それについて市としての方向を検討していくにあたって、実態を把握する目的で行うものでございます。